

政務活動報告書

活動事項	鳥取砂立エクス空港の「空の馬車」化をすすめる 議員研究会 県外調査
活動年月日	平成29年5月31日(水)・6月1日(木)
場 所	山形市・東根市
活動の相手方	山形県インバウンド・国際交流推進課・交通政策課 山形空港事務所・山形空港ビル株式会社
目的・内容・ 結果等	<p><目的> 山形空港の魅力向上に向けた取り組みを調査</p> <p><内容> 山形県企画振興部総合交通政策課 課長補佐 福島孝一氏 主 査 鈴木康弘氏</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形空港は特定地方管理空港であり、設置者は国土交通省、管理者は山形県。 昭和39年滑走路1,200mの第三种空港として使用開始。昭和54年第二种空港 昭和56年滑走路を2,000mに延長 昭和59年に新ターミナルビル使用開始している。 利用状況は平成4年に新幹線が南通以来、東京便が激減し426人から321人となり、減少傾向が続く。平成23年の東日本大震災で、ピーク時の742人から116人に激減し、危機的状況となる。 平成26年にコンテスト枠で東京便1便から2便に増便、平成28年3年延長決定する中で「オール山形」体制で利用拡大に取り組んだ。 「山形空港利用拡大推進協議会」を平成25年6月に設立 68団体(県・市町村、経済団体、旅行会社等) 「おいしい山形空港旅くらぶ」と平成28年4月に設立し、冬期間対策、観光客を拡大を目指す。
関連領収書番号	A-1~7

政務活動報告書

以上の取組みにより、平成24年の116千人から平成28年には251千人と利用客が倍増した。

- 「おいしい山形空港旅くらぶ」は平成29年3月現在会員数が1,046名(会費無料)で、空港レンタカー最大30%割引、「旅くらぶ通信」による情報提供等の取組みは、各取空港の利用促進に寄与している。

＜目的＞山形県の「人以外」の現状と取組みについて調査。
(空港を活用した誘客)

＜内容＞山形県観光文化スポーツ部「人以外」国際交流推進課
課長補佐 藤岡 俊裕氏

・山形県国際戦略

- 目指す姿は「成長するアジアとの交流・取引の拡大による本県産業の定着的な発展」
平成27年から31年度(5か年)
- 外国人観光客県内受入数の目標(観光分野)
平成25年実績 49,755人 → 平成31年目標 150,000人
(東日本震災前の約1.5倍)
平成32年目標を300,000人以上へ修正
観光復興対策交付金による取組みと関連化

台湾からの誘客対策では、

桜・紅葉・樹氷・雪遊び等の素材が定着化して
仙台空港と連携・キョーター便誘致。
平成27年度山形空港と庄内空港へのキョーター便数
過去最高の35便。

インバウンドキョーターがこれほど台湾で複数旅行
会社が座席を分け合い商品と販売。

- 今後の課題 国際線に対応した施設整備。
入国審査の充実、乗降客の動線の複数化。
CIQ体制の整備等があると思われた。

関連領収書番号

A-1~7

政務活動報告書

	<p><目的>山形空港の魅力向上の取組みと調査</p> <p><内容>山形県山形空港事務所 所長 三條 義浩 氏 副所長 海野 勝志 氏 施設管理主幹 多田 栄作 氏 山形空港ビル株式会社 専務取締役 今村 泰也 氏</p> <ul style="list-style-type: none">・就航路線を何処にするかで空港の魅力が変わる。 (東京便2往復・伊丹便3往復・名古屋便2往復・札幌便1往復)・平成26年5月空港の愛称を「おいしい山形空港」に決定・空港ビルHPリニューアル「おいしい山形調査隊HP立ち上げ」・Facebookで活動発信・毎年9月 おいしい山形空港フェスティバル(「空の日」のイベント)・物産テナント(山形産品を中心に販売)・飲食テナント(高級旅館「名月荘」が山形の郷土料理を提供)・おくつろぎコーナー(山形県産木材を展示) <p>その他、オポーターズクラブラウンジを設置して、コーヒー、紅茶、缶ジュース等を無料サービスするなど、利用者の利便性が高い。</p>
関連領収書番号	A-1~7

政務活動報告書

活動事項	鳥取県立美術館の建設予定を控え、県民に喜ばれる美術館にするため、類似した美術館の経緯を調査。
活動年月日	平成29年9月11日(日)・12日(火)・13日(水)
場所	新潟市・長岡市・都内
活動の相手方	新潟県博物館協議会、新潟県立近代美術館 新潟県立万代島美術館、参議院議員
目的・内容・結果等	<p><目的>新潟県立近代美術館建設の経緯を調査。 <内容>新潟県博物館協議会(前県立美術館館長) 顧問 徳永健一氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和52年信濃川河川敷の半分を長岡市が購入 ・昭和39年に開館した長岡現代美術館は日本で初めて「現代」と冠した美術館だったため、大光相互銀行が経営破綻し、同行が所有していた美術館は昭和54年に閉館となる。所蔵の「大光コレクション」は売却処分され国内外に散逸したが、残った所蔵品は新潟県が自購入し、新潟市の県民会館にあった新潟県立美術博物館(近代美術館の前身)に収蔵された。 ・昭和54年の閉館後、長岡現代美術館は本格的な美術専門館であった。昭和55年頃から長岡の政界・文化人らが長岡への誘致活動に取り組む始める。 (県立美術館の) ・当時、国土整備は国の重要な施策の柱であり、長岡市は「テクノポリス」に名乗りをあげ、昭和56年建設調査地に選定された。先に購入した信濃川河川敷の干拓が原の土地造成整備事業も本格化する。長岡市の県立美術館誘致活動に拍車がかかる。 ・平成元年新美術館基本構想がまとまる。その答申に
関連領収書番号	A-9~22

政務活動報告書

	<p>基つき、党中央部で新幹線や鉄道、高速道路等 インフラの要である長岡市千秋が原と決まる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総工費98億円、平成5年竣工、開館する。 ・ 収蔵作品購入予算額100億円、県内レベルでは 全国有数の内容と規模となっている。初代館長は 前川誠郎元西洋美術館長が就任した。 ・ 平成14年に完成した朱鷺ムッセはフロアが充足に 至らず5階フロアに美術館を収容する設計に変更。 ・ 県立美術館が開館した当時から、県庁所在地で 人口集積のある新潟市(人口約80万人)ではなく、長岡市 (人口約27万人)なのかという声は新潟市民からあった。 ・ 朱鷺ムッセを充足する必要もあり、平成12年に新美術館 構想を策定し、平成15年、収蔵施設を設けずギャ ラリー展示と定めた。長岡の近代美術館の分館 とし、県立万代島美術館がオープンする。 <p><目的> 県立近代美術館における美術作品の所蔵・ 展示状況、県立近代美術館との連携に ついて調査。</p> <p><内容> 新潟県立万代島美術館</p> <p style="text-align: center;">館長 川口 剛 氏 業務課長 桐原 浩 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新潟県立万代島美術館は、長岡市にある新潟県立近代 美術館の分館とし、平成15年7月にオープンした。 ・ 信濃川の河口と望む複合施設「朱鷺ムッセ」の5階フロア 位置する都市型の美術館である。県立近代美術館と 連携を、随時綿密にヒリ良好な状況である。 ・ 所管は教育庁文化行政課、直営で運営。 ・ 建設費は、自前航空ホテル等が入った共同ビルに負担。 <small>管理会社。</small> ・ 集客数は人口減の中、本館(長岡市)と併せて、25万人の
<p>関連領収書番号</p>	<p>A-19~22</p>

政務活動報告書

	<p>目標に遠い状況である。専用、無料駐車場が無い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観覧料は各別により、中学生以下は無料。 ・ 収蔵庫、収蔵庫容量で130m²と狭く、本館と併せて6,000点の10%以下の収蔵で、ギャラリー機能も中心となっている。 ・ 美術館監査講座、サポートメンバー(ボランティア)、友の会等の制度と創設して、美術館により親んでもらえる取組みがある。 <p>〈目的〉新潟県立近代美術館における美術作品の所蔵・展示状況・県立万代島美術館との連携について調査。</p> <p>〈内容〉新潟県立近代美術館</p> <p>館長 木村哲郎氏 副館長 丸山実氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 木村館長は前館長と同じ新潟日報社出身。 ・ 敷地面積 33,800 m²は長岡氏から無償提供。 ・ 昭和54年に旧館に長岡現代美術館が「大光コレクション」を多く所蔵していた。それらの所蔵品を核とした。6000点を越える所蔵品の大半は寄贈による。 ・ 首都圏で開催されるような大規模企画展も可能な設備 ・ 国宝、重要文化財の展示が可能な「公開承認施設」の資格を有する施設。 ・ 平成28年度「モネ展」・「ゾク」の大博覧会開催。観覧数、新記録、合計約22万人。 ・ 県代表の美術館として、「県民の美術館」として役割を果たすべく、研究室、書庫を有し、研究も展覧会企画を進めよう。 ・ 近隣の公立長岡造形大学の学生がボランティアで協働している。(インターン募集) ・ 総務課職員が減り、一人あたりの業務量が増大している。 ・ 大規模実施のため、数値目標が高く設定され、学芸員が専門で高い専務、広報等により一層能力が割かれようとなる。
<p>関連領収書番号</p>	<p>A - 19 ~ 22</p>

政務活動報告書

	<p><目的> ビーチバレーを中心としたビーチスポーツの振興について調査。</p> <p><内容> 元ビーチバレーオリンピック選手・参議院議員 朝日 健太郎氏</p> <ul style="list-style-type: none">・日本全国、素晴らしい海浜を活用し、ビーチスポーツを発展させた。・国内で「ジャパンビーチゲームズ」を開催し、将来は「アジアビーチゲームズ」、「ワールドビーチゲームズ」を日本に招致したい。・鳥取に設立されている「お泊スポーツ」と連携して行きたい。エネコ世界サポークに認定されている山陰海岸はビーチスポーツの振興に適している。 <p><目的> 参議院議員選挙制度「合区」の解消について、要望。</p> <p><内容> 参議院議員 藤立 昇治氏</p> <ul style="list-style-type: none">・自民党は憲法改正4項の中に「合区」解消を掲げている。しかし議論にスピード感はない。・地域から多くの「合区」解消の声を上げることが大切。・公職選挙法の改正での「合区」解消も視野という声もある。
関連領収書番号	A-19~22

政務活動報告書

活動事項	国土交通大臣への要望活動、日本の競技スポーツ振興の調査、財務省・総務省、シオパ-7 要望活動
活動年月日	平成29年11月13日(月)・14日(火)・15日(水)
場 所	東京都内
活動の相手方	国土交通省・ナショナルトレーニングセンター、財務省・総務省、国会議員、環境省、文化庁、内閣官房
目的・内容・結果等	<p><目的> 会派自民党・公明党議員団・会派希望の合同で要望。</p> <p><内容> 国土交通大臣 石井 啓一 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> 石井国土交通大臣に大きく2点要望した。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 地方航空路線の維持・拡充について 鳥取-羽田線は羽田発着枠政策コンテストで平成31年度までの5便継続とされている。因路線の航空需要の安定から持続性のある伸展を図るためには5便以上が必要である。 米子-羽田便は平成28年度に国際線枠の暫定活用により、6便に増便されているが、その利用状況が女子学園であるにも関わらず、時期減便と行ったことから、引き続く利便性を確保するため通常の6便が必要である。増加を続ける外口人観光客の地方への誘客に資する国際便就航のため、福井県から鳥取県中郷町の日本海側には国際便が発着できる空港は鳥取空港だけである。しかし滑走路が2,000mと短いため、予定されている国際便-ター便が中止された。地方空港が国際便を誘致するためには滑走路2,300m以上が必要である。 2. 高速度道路ネットワークの早期整備について。 国の骨格と形成する高速度道路ネットワークは地方創生の道として、更には地域医療や災害発生時に
関連領収書番号	A-23, A-24, A-24-1~7, A-62

政務活動報告書

	<p> おいて、「命の道」として機能する波及効果の大きい 基幹インフラである。特に太平洋側、山陽側の 大規模災害時におけるリダンダンシーの確保にも資する。 日本海側の高速度道路ネットワークのミッシングリンクの 早期解消が必要である。 山陰自動車道、山陰近畿自動車道の全面開通と 整備。北条湯原道路、江府三次道路の整備促進。 米子自動車道、鳥取自動車道及び山陰自動車道に おける暫定2車線区間の4車線化及び付加車線、 早期整備等具体的に要望した。 </p> <p> <目的> 日本競技スポーツ拠点である国立スポーツ科学 センターとナショナルトレーニングセンターの実態調査。 </p> <p> <内容> 日本スポーツ振興センター、ハイパフォーマンスセンター 運営調整課 係長 鴨志田真央氏 </p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成9年に文部省で予算措置され平成13年10月に開設。 スポーツ医・科学研究の中枢機関として、最新施設、 器具・器材を活用し、各分野の研究者、医師等専門 家と連携し日本の競技力向上、支援をしている。 (国立スポーツ科学センター) 建設費274億円、運営費 19億円/年。 ・実施事業 スポーツ医・科学支援事業、スポーツ医・科学 研究事業、スポーツ診療事業(3本柱) ・平成12年にスポーツ振興基本計画が策定され、平成19年に ナショナルトレーニングセンターが開設。国際競技力向上に 実現するために設置され、トップレベルの競技者が同一 拠点で、集中的・継続的にトレーニング、強化活動を行 っている。各種習施設は国際レベルに沿った最先端 設備で、トップアスリート、高レベルのトレーニングを支えている。 (ナショナルトレーニングセンター) 建設費370億円、運営費 9億円/年。11カ国・地域のオリンピック41種目のうち 40種目の競技者が当センターでトレーニングしている。
<p>関連領収書番号</p>	<p>A-23, A-24, A-24-1~7, A-62</p>

政務活動報告書

	<p><目的> 国の財政から見た地方財政の位置付けや今後の対応方針、国(地方含む)の財政健全化の取組の現状と課題、今後の方向性について調査。</p> <p><内容> 財務省主計局地方財政課 浅賀 課長補佐 主計局調査課 上野 課長補佐</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度の一般会計歳出総額 974,547億円のうち、地方交付税交付金は、155,671億円(16.0%)である。 ・ 地方交付税については、地方財政計画の歳出・歳入と地方交付税総額がマクロベースで決定された後に、これを前提として、37の各地方公共団体に対する地方交付税交付金の配分額が決定される仕組みとなっている。 ・ 地方交付税については、地方財政計画の歳出・歳入及び地方交付税総額がマクロベースで決定された後に、これを前提として、37の各地方公共団体に対する地方公共団体の配分額が決定される仕組み。 ・ 財務省が地方財政計画を策定し財務省との折衝を経て交付税総額が決定する。 ・ 地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2018年度までにおいて、2015年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保する。 ・ 財政出動に対する評価は後世の判断となるが、財政破綻はありと突然に到来する。 ・ 地方の財源(地方交付税、法人税、固定資産税等)の伸びは見込めない。国と同様である状況、消費税率の引き上げと提率している。 ・ 2015年度基礎的財政収支(PB)の赤字はGDPの
<p>関連領収書番号</p>	<p>A-23, A-24, A-24-1~7, A-62</p>

政務活動報告書

	<p>2010年度に比べて半減する目標を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none">2020年度 国・地方を合わせた基礎的財政収支(PB)を黒字化するため、政府の「骨太の方針2015」において、「経済財政再生計画」を策定。長に債務残高対GDP比の定量的な引き下げを目標とした。 <p>「経済財政再生計画」の集中改革期間。最終年度である2018年度において、手綱を緩めることなく社会保障効率化など、国計画における歳出歳入両面の取組を進める。</p> <p><目的> 地方交付税の現状と課題、今後の算定・配分の方向性について調査。</p> <p><内容> 総務省自治財政局交付税課 理事官 進 龍太郎 氏</p> <ul style="list-style-type: none">地方財政計画が年末に決着して地方交付税総額が決り、総務省と財務省が折衝する。財源と積み上げ、支出で国庫支出金が決り、地方交付税額を決めに行く。交付税の原資は、所得税・法人税・酒税・消費税。29年度分の地方交付税は15.6兆円。財務省と連携して国庫支出金特別会計から0.4兆円等加算を含め、歩合率で16.3兆円を確保した。地方財政計画において、地方公共団体が自由に使える一般財源総額を大切に注。財務省と交渉している。連年では62兆円歩合を確保しており、29年度は62.9兆円を確保した。例年6月に「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)を決定。2015版骨太の方針で2018年度までは2015年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する決定がある。国の財政再建の中で、財務省は地方交付税を大事に注している。
関連領収書番号	A-23, A-24, A-24-1~7, A-62

政務活動報告書

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度の課題については、次の点があげられる。 地方公共団体の基金積み立て状況の調査が、平成30年度にどう反映されたか注目される。 ・ 方向性としては <ul style="list-style-type: none"> ① 幼き方改革、子育て支援に対応し地方創生が可能な安定的な税財政基盤を確保。 ② 地方創生事業費を含め、平成29年度の水準を下回らない。地方交付税の事業の役割による財源調整機能と財源確保機能が発揮されるよう総額を適切に確保。 ③ 地方行政IT化改革を推進する等、地方団体の財政マテリアルを強化。 ・ 平成30年度の級試算。地方一般財源総額は62.5兆円を確保したい。 地方交付税の総額は16.3兆円から15.9兆円に減額の見込み。臨時財政対策債は増えを見込み。同からの繰入金額は昨年度と同じ15.4兆円だが、調整する対象の交付税特別会計が減額となる。 ・ 「拓・心・紅事業創生事業費」は県・市町村併せて1兆円交付したい。 人口減少等特別対策事業費は取組の必要度、取組の成果に応じて算定している。 ・ 条例不利地域に配慮し、最大1.5倍に割増す。 ・ 元気創造事業費において、鳥取県は観光命脈に成果があり、増額算定している。 ・ 不登の効率化を推進する観点から、民間委託等の業務改革を実施している地方団体の経費水準を地方交付税の基準財政需要額の算定に反映するトップランナー方式を推進する。 平成28年度16集約、平成29年度18集約 ・ 平成29年度「骨太の方針」地方公共団体の基金と把握、分析する。地方単独事業の実態把握と
<p>関連領収書番号</p>	<p>A-23, A-24, A-24-1~7, A-62</p>

政務活動報告書

	<p>「見える化」に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none">・「地方の財源確保のために、総務省には財源省と腹を据えて頑張ってもらいたい」と強く申し込んでいる。
関連領収書番号	A-23. A-24. A-24-1~7, A-62

政務活動報告書

<目的> 今年の日本サパーク委員会による再認定審査が条件付の再認定とされたことから、来年、世界サパークの再認定を確実にするため、園緑校園に要望するため。

<要望先とその内容>

・国会議員 衆議院議員
(サパーク国会議員連会長) 石破茂氏

赤澤亮正氏、谷公一氏

青藤鉄夫氏、本田太郎氏

参議院議員

舞立昇治氏

青木一彦氏

・日本サパーク委員会(JGN)の更新認定は受け手があらゆるレベルでの連携を欠いており、持続的の運営形態になっていないこと、園緑園内内の限定等連絡と密にすること等を指摘し条件付の認定であったことと説明し、要望書と手交した。

・兵庫県における執行部体制の見直し、強化の必要性がある。

・審査のレベルが向上し認定が難しい状況にあるのではないか。

・三府県の連携が弱いのではないか。鳥取空港の多便化、滑走路の延長も必要。京都府の天橋立がエリア拡大が検討されるべき。

・環境省 自然環境局長 亀澤玲治氏

山陰海岸サパークを早く承認されていて、三府県と併かき地域にもわかり、連携は密であると認識している。今年条件付での認定は期待の裏返しではないか。

関連領収書番号

A-23, A-24, A-24-1~7, A-62

政務活動報告書

	<p>○文化庁 文化財部長 山崎秀保氏 文化庁としては、ジオパーク内にある文化財の 認定、整備、補助に協力する。 ジオパークを所管する国土交通省の国土審議会 事務局は、文部科学省国際統括官で、 要望先は変更する必要ある。</p> <p>○内閣官房 特命・心電創生本部 事務局参事官 築島明氏 " 主査 遠矢駿一郎氏 再認定の課題とらった連携強化は、各府県の 対応とすべきで、予算については地方創生関係 交付金のみで、新たなジオパーク関連の地方 創生につながる予算は現状の様である。</p>
関連領収書番号	A-23. A-24. A-24-1~7. A-62

政務活動報告書

活動事項	わかやまスポーツ伝承館におけるスポーツ振興の取組について調査。和歌山県スポーツ推進計画、わかやま国体における準備等の調査。
活動年月日	平成30年1月25日(木)、26日(金)
場 所	和歌山市、大阪市
活動の相手方	わかやまスポーツ伝承館、和歌山県教育庁 関西本部
目的・内容・結果等	<p>〈目的〉鳥取県出身で歴史好に実績を残された選手、チームと県民に広く周知し、本県のスポーツ文化を深層継承するための方策や、施設整備の検討に資するため調査</p> <p>〈内容〉NPO法人わかやまスポーツ伝承館 館長 江川哲二氏 事務局長 畔取由佳氏</p> <ul style="list-style-type: none"> 江川館長、畔取事務局長より、伝承館の概要、設立経緯、運営形態、年間来場者数の推移、スポーツ振興の取組みについて説明を受けた。 スポーツ伝承館は職員3名で運営し、市内の複合商業施設(フォルテジマ)の3階に位置し、無料温泉、会議室等があり、立地条件がすぐれ、専らに有利な施設である。平成23年の開館から現在までの入館者は、約253,000人である(昨年度36,168人)開館以来NPO法人として運営されている。 特色ある展示館にするため、「本物にふれる」というコンセプトで、和歌山県出身の金メダル選手から金メダル等を借り受け、展示に直接触れられることができる。また県内高校全野球部のユニフォームの展示や試着も可能で、甲子園球場の本物のベンチを
関連領収書番号	A-25, A-26, A-27, A-28

政務活動報告書

	<p>展示、写真撮影のスポットとするなど様々な企画で集客に取組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年4競技程度の「スポーツ団体展」を開催し、競技の道具やユニフォームの展示、歴史、ルール、DVD放映で競技のPR、「スポーツ書道展」等のイベントを開催し来場者の方々に新鮮な取組を提供している。 ・ スポーツを通じた郷土愛の醸成に貢献している。広く県民に浸透している実状は強みである。 ・ 館内を調査し、実際は金タガリに解出され、ユニフォームを試着し、様々な企画、取組を体験した。 <p><目的> 平成27年開催のお歌山団体について、準備状況、施設整備、選手強化等を調査。 スポーツ推進計画の調査。</p> <p><内容> 教育庁生涯学習局 スポーツ課企画振興班 班長 齋岡一英氏 " スポーツ課指導外推進班 班長 阪部貴行氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ わかぜホールでは、64施設のうち、40施設を新設・改修と実施。県内には団体基準をクリア出来ない、馬術・ボート・水泳(飛び込み、シンクロ)、クレー射撃は県外開催となる。これらについては、県外に2年分が現地事務所を開設し、各競技4名の人員を配置し、該都県の能力と得たの開催となる。 ・ 選手強化については、成年は5年分には計画し、4年分からは採用開始した。少年については、中学校に部活動がない競技の選手育成・育成などの事業を8年分からは開始し、開催年は高校3年生となる中学生を中心に強化を実施。 ・ 男女総合優勝を目標とする。(知事表明) 天皇杯 第1位、皇后杯 第2位
<p>関連領収書番号</p>	<p>A-25, A-26, A-27, A-28</p>

政務活動報告書

- ・わかやま国体を見据えた和歌山県スポーツ振興計画が終了する平成30年から10年間の期間といた和歌山県スポーツ推進計画を策定する。
- ・基本方針として、〇学校と地域における子供のスポーツ環境の充実、〇ライフスタイルに応じたスポーツ活動の推進、〇世界・舞台で活躍できる競技者の発掘育成・強化の金口、〇国際大会の開催及び〇地域スポーツ振興等による県内各地域の活性化とし、ハブリンクイベントを実施する。

<目的> 関西本部の事業について調査

鳥取県関西本部

本部長 伊藤友昭氏

- ・県人口の減少傾向の歯止めのため、雇用の場の確保、企業立地の推進、産業の創出が不可欠。今後の産業振興に向け、中核となる人材確保が急務。県の活性化、大学の教育・研究、社会貢献活動の発展に資するため、平成22年に県内企業等への就職支援と並ぶ包括協定と龍谷大学と締結(全日初)現在、包括協定3大学、就職支援協定10大学
- ・就職支援の取組として、「とっとり就職力アップ」「Uターン就職相談会」「就職準備ゼミ」「とっとりワタワタバスマー」等を実施している。
- ・イベントと併せて観光PR、情報発信、〇JR西日本との連携、〇鳥取県へウエルカニ〇大阪ミナミとの連携、〇大阪ミナミとの連携、各種イベントに出席。
- ・県産品の販路開拓の推進に取り組んでいる。〇鳥取和牛のPR活動、〇県産品のブランド化(ジエ、鳥取地どりヒヨコ、和牛等)
- ・中京圏での県産品のPR活動の強化につとめる。社員食堂にパンフレット配付等、東海フードサービス、東海、らびらう、あじや輪等と提携(1か月間)

関連領収書番号

A-25, A-26, A-27, A-28

政務活動報告書

活動事項	格安航空(LCC)の鳥取空港乗り入れの要望と可能性の調査。
活動年月日	平成30年1月29日(月)
場 所	関西国際空港
活動の相手方	ピーエーピーエーション株式会社。
目的・内容・結果等	<p><目的> 県内空港の「空の駅」化等を進める民間連盟によるピーエーピーエーション航空の鳥取空港乗り入れの可能性を調査。</p> <p><内容> ピーエーピーエーション株式会社 営業統括本部 地域創生課マネージャー 小笹 俊太郎氏 地域創生スペシャリスト 大野 若葉氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピーエーピーエーション航空 国内14路線、国外14路線計28路線 関西国際空港、那覇空港、新千歳空港、仙台空港が拠点となっている。 ・インターネットで窓口ひとつで全予約可能。今春「COTABI」のシステムを運用開始予定。 ・「人から検索」をテーマに個人が提案するプラン一括予約が可能にサービスを目指す。 ・現状では鳥取空港乗り入れは考えていない。 ・利用客の分析、需要のターゲットを絞り込みたい。 ・今回、対応して頂いたのは、宮城県庁、沖縄、石垣市元行政マンであった。ピーエーの地域創生の家紋であると考えられる。地方との共同作業として、鳥取県と連携し、最終的に鳥取空港乗り入れにつなげた。
関連領収書番号	A-29, A-30

政務活動報告書

活動事項	アシックススポーツミュージアムの実態調査。関西情報発信拠点の調査。日本遺産の活動拠点を調査
活動年月日	平成30年2月20日(火)・21日(水)
場 所	神戸市・大阪市
活動の相手方	アシックススポーツミュージアム・麒麟のまち 日本遺産を有する大阪市
目的・内容・結果等	<p><目的> アシックススポーツミュージアムの概要と取組みを調査。</p> <p><内容> アシックススポーツミュージアム 館長 久米勝冬氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アシックスの創始者は、鳥取県出身の鬼塚喜一郎氏であり今年が生誕百年の年である。 ・ミュージアムではトップアスリートパフォーマンスを体験可能。また様々な競技のシューズに触れることも可能であった。入館は無料。 ・アシックス社の創業以来の歴史を、それぞれの時代の用品を紹介している。「オニツカ・タイガー」のオ1号のバスケットボールシューズ等、貴重な所蔵品が数多く展示している。また過去のオニツカ大会の表彰状の展示もあり、アシックスの活動とスポーツ貢献の実態が確認された。 ・創始者の鬼塚氏の「青少年の健全育成の礎に」とする理念の揺るぎなきが、世界のアシックスとつながり今日も継承されていた。
関連領収書番号	A-31~36

政務活動報告書

	<p><目的> 関西情報発信拠点「麒麟のまち」の取組を調査。</p> <p><内容> 宇取市園西事務所 所長 中原 登氏</p> <ul style="list-style-type: none">・ 麒麟のまち圏域（宇取市、八頭町、若松町、智頭町、岩倉町、新温泉町、香美町）をPRするため、関西情報発信拠点として設置。所在地は大阪市北區中津島 中之島右ステイビルタワー地下1階。平成29年4月10日開設し、株式会社「地域商社」として管理運営者となっている。・ 施設整備費は約4,000万円を、地方創生交付金を活用して。（国半・市町半）・ 物販は平日が高く、地元産品の売れ行きが好調。飲食は午前11時～午後11時で、昼食時は行列となるほどの盛況。 <p><目的> 大阪府の日本遺産と活用促進観光振興の取組みを調査。</p> <p>大阪府都市整備部事業管理室 事業企画課長 松倉 昌明 氏 " 課長補佐 眞浦 尚彦 氏 都市整備部交通道路室 道路整備課 計画グループ 査 三宅 敦 氏</p> <ul style="list-style-type: none">・ 大阪府の日本遺産「竹内街道・横大路(大道)」は、平成29年4月に、大阪府で初、奈良県では3件目で認定された。「竹内街道・横大路(大道)」は総延長約40km（大阪府内約30km・奈良県内約10km）にもおよび、我が国最古の国道。推古天皇の時代（613年）に難波津と飛鳥を結ぶ
関連領収書番号	A-31~36

政務活動報告書

	<p>大道と江を整備された。江戸時代以降庶民の信仰の道と江をわう等、1400年の歴史の受け継ぎと地域の観光振興に取組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 街道は道幅20m、国道、府道、市道、町道と各行政単位が管理している。・ 魅力発信推進事業は、事務局を設置し、発注、検査、支払等の事務手続きを行う。・ 経費については、文化庁、市町負担(各20万円)、大阪芸術大学の寄付、近鉄、南海電鉄の寄付等と財源として運営している。(年間300万円)・ 実行委員会の取組みとしては、「竹田街道・横大路まつり」平成29年3月19日に実施予定。ワークショップ、スタンプラリー、新捨てイベント、街道PR大使「あまゆーず」による楽曲の作成。これらの取組みで、インバウンド誘客にも力を入れている。
関連領収書番号	A-31~36

政務活動報告書

活動事項	島根原子力発電所における安全対策に関する調査。山陰合同銀行における地方創生の取組みの調査。JR西日本における「端凡」を省かした観光振興に関する調査。
活動年月日	平成 29 年 7 月 4 日(火)・5 日(水)
場 所	松江市・米子市
活動の相手方	中国電力島根原子力発電所、山陰合同銀行本店、JR西日本米子支社。
目的・内容・結果等	<p><目的> 中国電力島根原子力発電所・1号機・2号機を中心に安全対策を調査。</p> <p><内容> 中国電力 天野鳥取支社長、長谷川副支部長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本年4月に廃止措置計画を認可された1号機の今後の計画について調査。 ・ 停止中の2号機の新規規制基準への対応状況と調査。長谷川副支部長から、免震重要棟、シユレーター-訓練棟等の施設と調査。 ・ 島根原子力発電所から30km圏内の境港市、米子市と有する鳥取県に対する説明責任、放射線に関する住民への説明、啓発、安全対策等について意見交換を行う。 ・ 原子力規制委員会が策定した新規規制基準の遵守、耐震性の向上、周辺活断層の調査等、地震対策、科学的知見と踏まえた津波対策、重大事故発生時の外部電源の確保、冷却材確保確保等を調査。 ・ 30km圏内と有する鳥取県の現状と、国、中国電力に訴え、立地圏外の対応を求めたい。
関連領収書番号	A-62

政務活動報告書

<目的> 山陰兩県に於ける金融機関として山陰合同銀行の地方創生の取組みを調査。

<内容> 山陰合同銀行

常務執行役員 今若康浩氏

地域振興部長 安喰哲哉氏

副調査員 井上光悦氏

・起業・創業への支援対策として「ごうぎん起業大賞」を創設した。

・セミナーを開催して女性活躍支援を実施。

・クラウドファンディング事業者と限定締結により新たな資金調達ニーズに対応している。

・6次産業化をいめとする農林水産業の成長支援の実施。

・地域経済分析システムを普及・促進。

以上のような取組みが地域経済の発展・地方創生の取組みに貢献している。

<目的> JR西日本における「瑞風」を省カニ観光振興に因る調査

<内容> JR西日本 米子支社長 梅谷泰郎氏

米子支社山陰地域振興部

副本部長 和田昇司氏

課長 木内吾平氏

総務企画課長 陰山健二氏

・「美しい国をホテルが走る」のコンセプトで、29年6月17日に「瑞風」が運行開始。同日、鳥取県岩美町、東海駅に停車の折、地元熱狂的の盛り上がりで感銘を受けた。

・東海駅がリニールされたこと、新たに開店した海辺のイタリアンレストラン「アルマレ」は観光振興に

関連領収書番号

A-62

政務活動報告書

	<p>直南大子可能性を有する。これらのことから、東海駅の恒常的な停車駅にも検討される。</p> <ul style="list-style-type: none">・地元住民の盛り上がりや地域の活性化に力をつけていく。・「瑞風」のブランドとしての西務認定、利用客層の分析、インバウンドを見据えた単独路線、JR西日本の取組みについて、意見交換した。
関連領収書番号	A-62

政務活動報告書

活動事項	山陰海岸リゾート推進三府県協議会の会及び現地調査
活動年月日	平成 29 年 8 月 25 日 (金)
場 所	京丹後市
活動の相手方	山陰海岸リゾート推進協議会、京都府丹後広域振興局 兵庫県但馬民局、鳥取県生活環境部、琴引沼鳴子砂 文化館
目的・内容・ 結果等	<p><目的> 山陰海岸リゾート推進三府県協議会の会総会の開催 三府県のリゾート所管部局への要望、琴引沼鳴子砂 文化館の現地調査</p> <p><内容> 山陰海岸リゾート推進三府県協議会役員10名が出席し 平成29年度総会を開催した。</p> <p>平成28年度事業報告、役員改選、平成29年度事業計画 ・要望活動等12か所承認された。</p> <p>山陰海岸リゾート推進協議会 事務局長 松浦幸浩氏、 京都府丹後広域振興局長 西村紀寛氏、兵庫県但馬 民局リゾート課長 和多田佳史氏、鳥取県生活環境部長 酒嶋優氏にそれぞれ要望書を手交した。</p> <p>・琴引沼鳴子砂文化館 館長、久保藤夫氏から 琴引沼鳴子砂について環境と経過の説明を受けた。 海と砂漠の環境保全が保たれれば、鳴子砂は 喜ばれること。</p> <p>昨年は漂着物が多く流水付き、海が環境汚染され 7月と7月、来週も。この対策を講じる必要がある。</p>
関連領収書番号	A-65